

2021年6月29日 全9頁

Indicators Update

2021年5月雇用統計

完全失業率は0.2%pt上昇し、雇用環境は総じて悪化

経済調査部 研究員 和田 恵
研究員 田村 統久

[要約]

- 2021年5月の完全失業率（季節調整値）は、3.0%（前月差+0.2%pt）と2カ月連続で上昇した。内訳を見ると、就業者が3カ月連続で減少し（同▲13万人）、失業者が2カ月連続で増加した（同+10万人）。3度目の緊急事態宣言の影響を受け、雇用環境は一段と悪化した。
- 5月の有効求人倍率（季節調整値）は1.09倍と前月から横ばい、新規求人倍率（同）は2.09倍（前月差+0.27pt）と2カ月ぶりに上昇した。新規求人数は一部業種で増加したことで、前月比+1.3%と2カ月ぶりに増加した。一方、緊急事態宣言下で積極的に求職活動を行いにくかったことなどから、新規求職者数は大幅に減少した。
- 先行きの雇用環境は景気に遅れる形で2021年末にかけて悪化傾向が続き、その後は改善に転じるとみている。ただし、足元で新規感染者数は首都圏を中心に増加傾向に転じている。感染状況の悪化が続けば、対人接触型サービス業などを中心に労働需要の回復が遅れる恐れがある。必要度に応じた十分な雇用維持支援を続けることが肝要だ。

図表1：雇用関連指標の推移

	2020年		2021年							
	12月	1月	2月	3月	4月	5月				
完全失業率	3.0	2.9	2.9	2.6	2.8	3.0	季調値	%	労働力調査	
有効求人倍率	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09	季調値	倍	一般職業紹介状況	
新規求人倍率	2.11	2.03	1.88	1.99	1.82	2.09	季調値	倍		
現金給与総額	▲ 3.0	▲ 1.2	▲ 0.4	0.5	1.4	-	前年比	%	毎月勤労統計	
所定内給与	▲ 0.0	0.3	0.3	0.9	0.8	-	前年比	%		

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

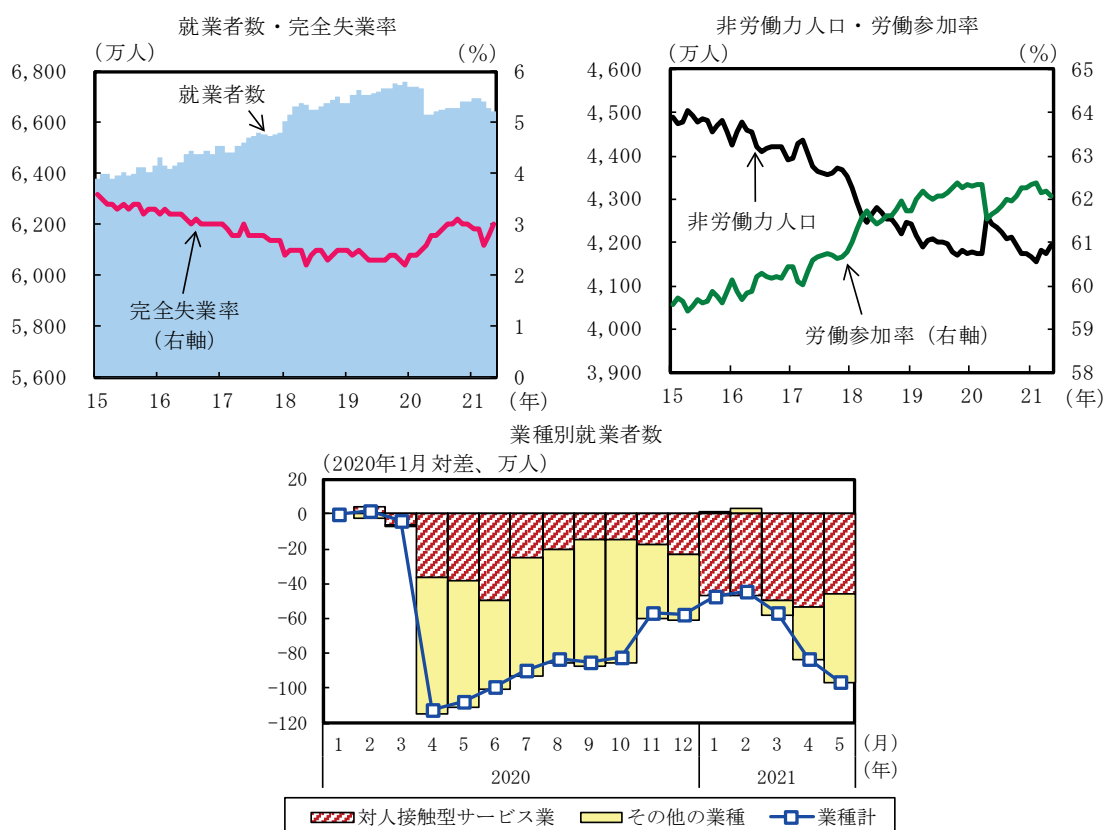
5月完全失業率：3度目の緊急事態宣言の発出下で0.2%pt上昇

2021年5月の完全失業率（季節調整値）は3.0%（前月差+0.2%pt）と2カ月連続で上昇した（**図表2左上**）。失業率が3%台に達したのは2020年12月以来である。内訳を見ると、就業者が3カ月連続で減少し（同▲13万人）、失業者が2カ月連続で増加した（同+10万人）。非労働力人口は同+17万人と増加に転じ、労働参加率は低下した（**図表2右上**）。3度目の緊急事態宣言下で、雇用環境は悪化したとみられる。

就業者数を業種別に見ると、感染拡大防止策の影響を受けやすい対人接触型サービス業（「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」を想定）は低水準にある（**図表2下**）。他方で、2020年末から2021年初にかけて力強く回復していたその他の業種は、3カ月連続で減少するなど、足元で弱さが見られる。ただし、2020年11月並みの水準を維持している。

失業者の内訳を見ると、自発的な離職による者（前月差+7万人）や、非自発的な離職による者（同+3万人）が全体を押し上げた。非自発的な離職による者のなかでは、勤め先や事業所の都合による者が同+2万人、定年又は雇用契約の満了による者が同+1万人と増加した。

図表2：就業者数・完全失業率（左上）、非労働力人口・労働参加率（右上）、業種別就業者数（下）



（注）対人接触型サービス業は「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」。業種別就業者数のみ大和総研による季節調整値で、その他は総務省による季節調整値。

（出所）総務省統計より大和総研作成

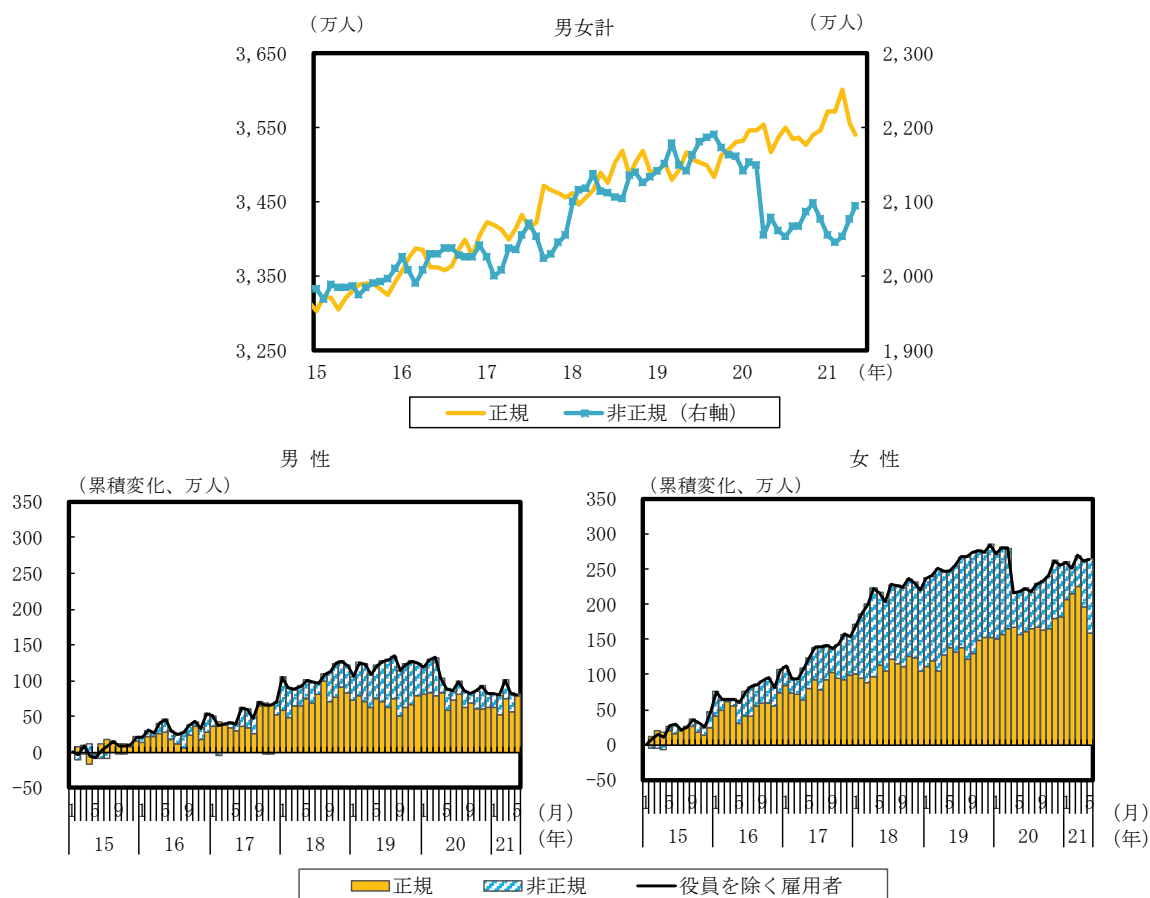
雇用形態別雇用者数：前月に続き正規減・非正規増

雇用者数（役員を除く）の動きを雇用形態別に見ると、正規雇用者は前月差▲16万人と前月の大幅減に続いて減少した一方で、非正規雇用者は同+19万人と3カ月連続で増加した。2020年末頃以降に急速に進んでいた正規増・非正規減の反動が前月に続いて生じたとみられる。

男女別に見ると、男性の正規は前月から+22万人と増加した一方、非正規では24万人減少した。正規では、前月の減少幅が大きかった「サービス業（他に分類されないもの）」の増加が目立った。非正規では「卸売業，小売業」や「生活関連サービス業，娯楽業」などが減少した。

女性では、正規が前月差▲38万人と2カ月連続で大きく減少した一方で、非正規は同+41万人だった。前述した2020年末頃以降の正規増・非正規減は主に女性で生じていた動きであり、2021年4、5月におけるその反動（正規減・非正規増）も女性で顕著だった。正規は幅広い業種で減少した。非正規では「宿泊業，飲食サービス業」の増加が目立った。この業種は2020年初から新型コロナウイルス感染拡大の影響により減少傾向にあったが、その反動増が一部で生じたとみられる。

図表3：雇用形態別に見た雇用者数（役員を除く）



(注) 総務省による季節調整値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

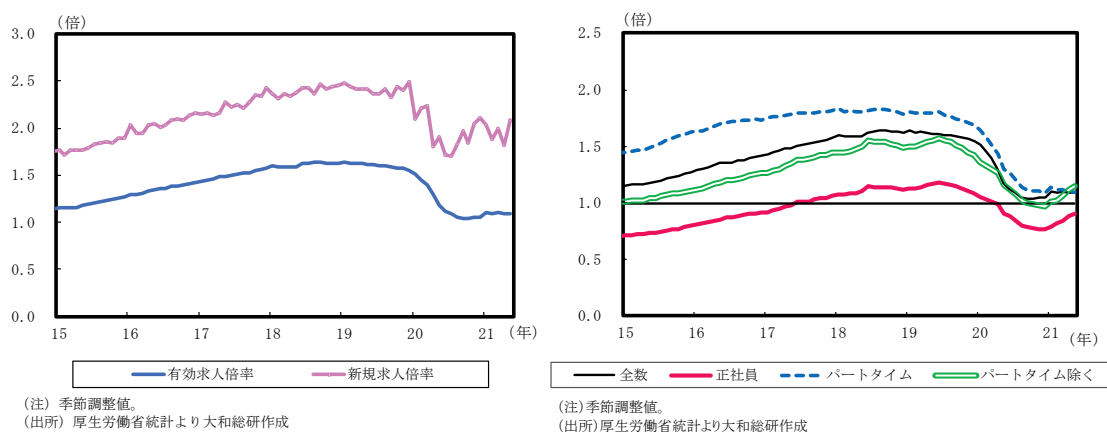
5月求人倍率：新規求人倍率は2カ月ぶりに上昇

2021年5月の有効求人倍率（季節調整値）は1.09倍と前月から横ばい、新規求人倍率（同）は2.09倍（同+0.27pt）と2カ月ぶりに上昇した（**図表4**）。雇用形態別に見ると、正社員の有効求人倍率（同）は同+0.02ptの0.90倍、新規求人倍率（同）は同+0.14ptの1.56倍だった。

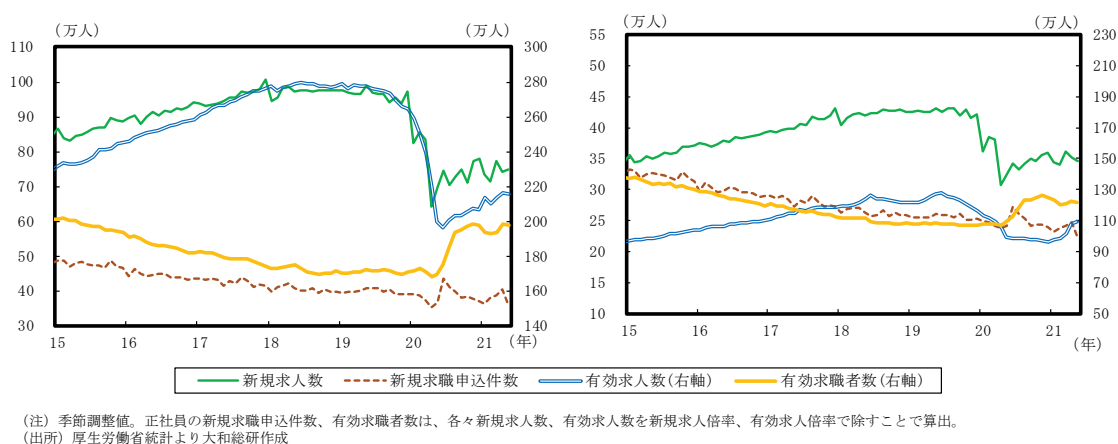
求人の動きを見ると、新規求人数は前月比+1.3%と2カ月ぶりに増加した。「サービス業（他に分類されないもの）」などの一部業種が全体を押し上げた。他方で、有効求人数は同▲0.3%と3カ月ぶりに減少に転じた。有効求人数は前月からの繰越分と当月の新規求人数の合計であるところ、前月に新規求人数が大きく減少した影響が残ったとみられる。

求職者側では、新規求職申込件数が前月比▲11.7%と大幅に減少した。感染拡大が続き、3度目の緊急事態宣言が発出されるなかでは、積極的に求職活動を行う者が少なかったと考えられる。新規求職申込件数の大幅減を受けて、有効求職者数も同▲0.4%と小幅な減少に転じた。

図表4：有効求人倍率と新規求人倍率（左）、雇用形態別有効求人倍率（右）



図表5：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



先行き：雇用環境は2021年末にかけて悪化も、その後は徐々に改善へ

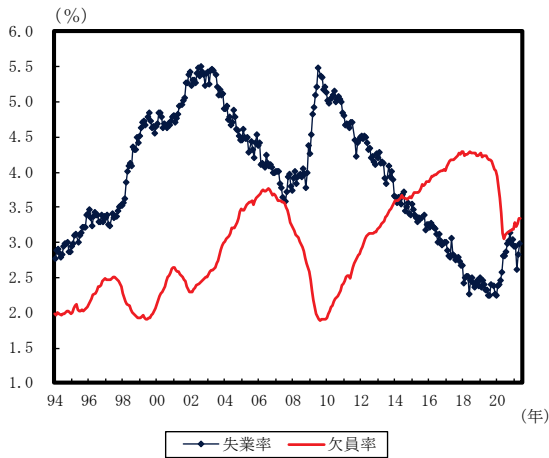
先行きは、3度目の緊急事態宣言が6月20日で沖縄県を除き解除されたことや、ワクチン接種が進展していることを追い風に、緩やかな景気回復が続く公算が大きい。雇用環境は景気に遅れる形で2021年末にかけて悪化傾向が続くものの、その後は改善に転じるとみている。

ただし、足元で新規感染者数が首都圏を中心に増加傾向に転じており、また変異株の感染拡大のリスクもある。感染状況の悪化が続けば、感染拡大防止策の影響を受けやすい対人接触型サービス業などで業況の低迷が続き、労働需要の回復が遅れる恐れがある。

こうしたなかでは、必要度に応じた十分な雇用維持支援を続けることが肝要だ。政府は2021年5月に感染状況が落ち着いている地域の企業に対する雇用調整助成金（以下、雇調金）の特例措置を縮減した。すなわち、営業時間の短縮要請等に応じた事業主や売上等が大きく減少した事業主等を除き、雇調金の助成率は最大10/10から9/10へ、日額上限は1万5,000円から1万3,500円へと引き下げられた。雇調金が本来保険であることに鑑みれば、財源の観点などから雇調金の拡張的な枠組みは維持しづらく、特例措置の縮減を目指すことには合理性がある。ただし、事態が刻一刻と変化するなかでは、政策の変更が思わぬ雇用環境の悪化を引き起こす恐れがある。特例措置の縮減に際しては細心の注意を払いつつ、状況の変化に柔軟に対応する必要がある。

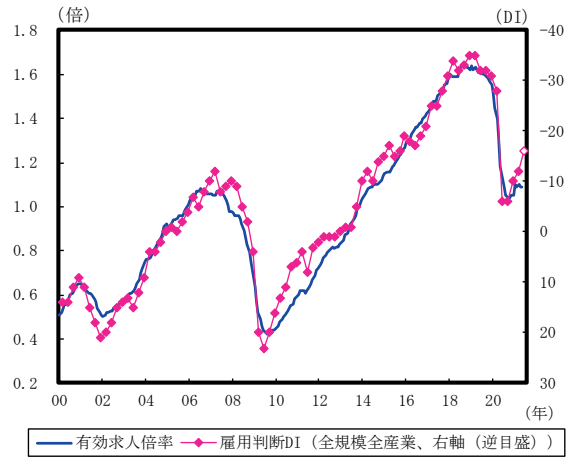
雇用概況①

完全失業率と欠員率



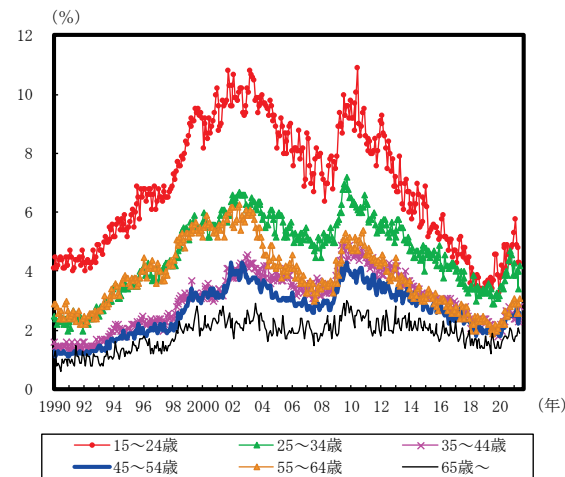
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



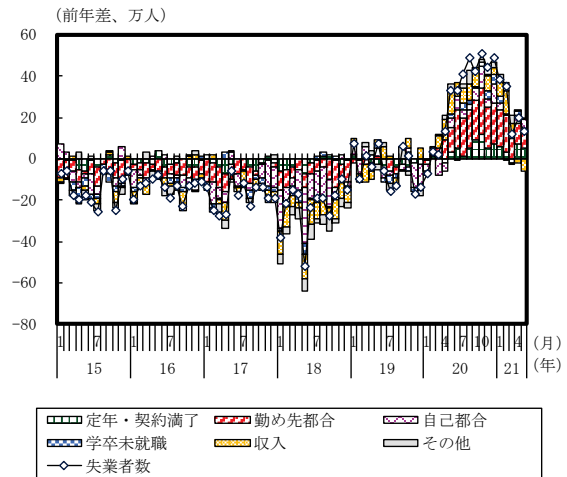
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
 (出所) 厚生労働省、日本銀行統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



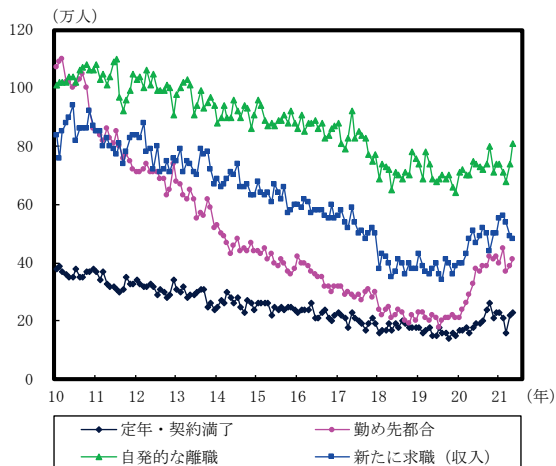
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



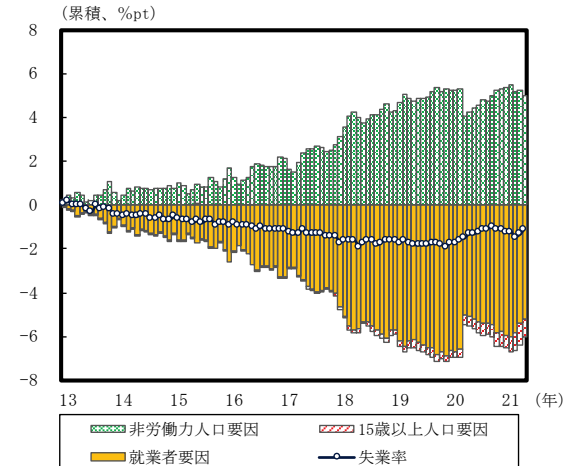
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

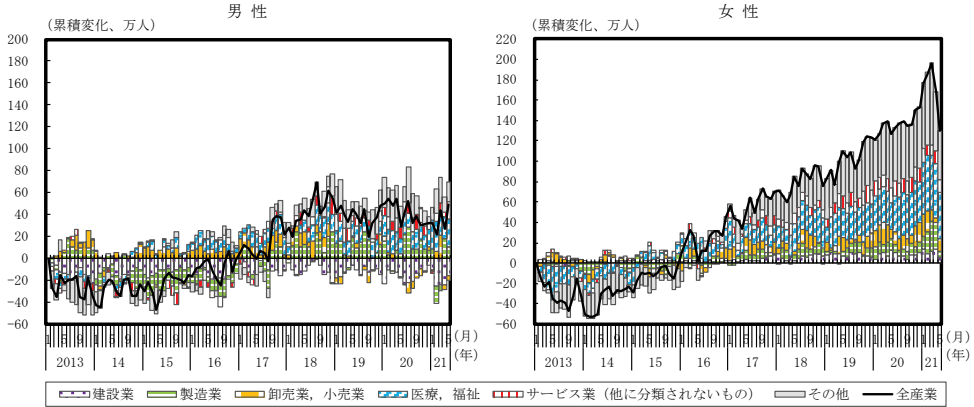
失業率の要因分解



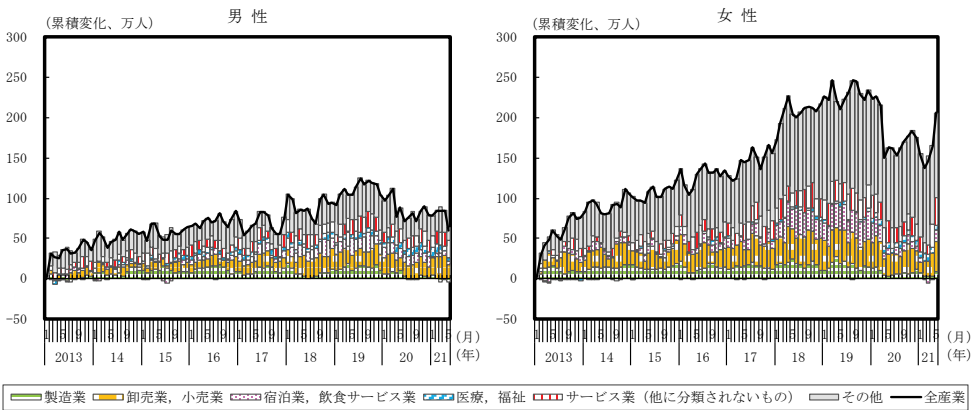
(注) 季節調整値。2012年12月からの累積。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

雇用概況②

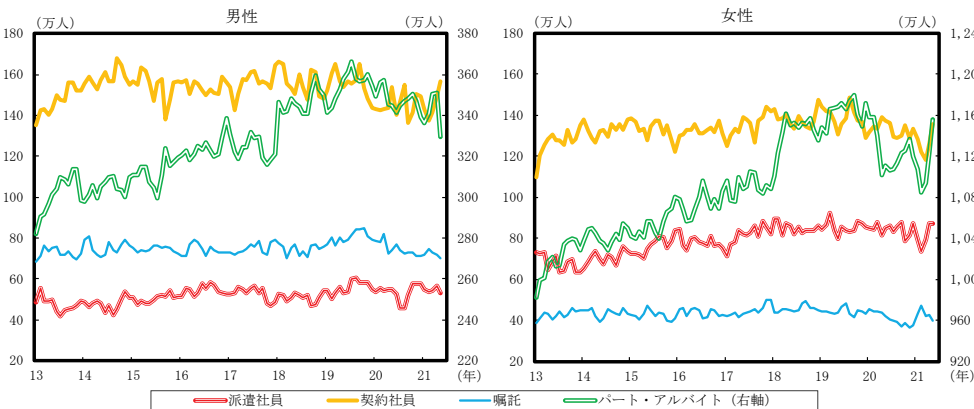
正規雇用者数の要因分解



非正規雇用者数の要因分解

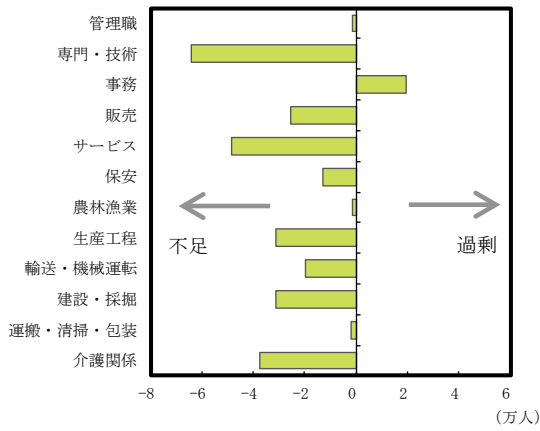


雇用形態別 非正規雇用者数



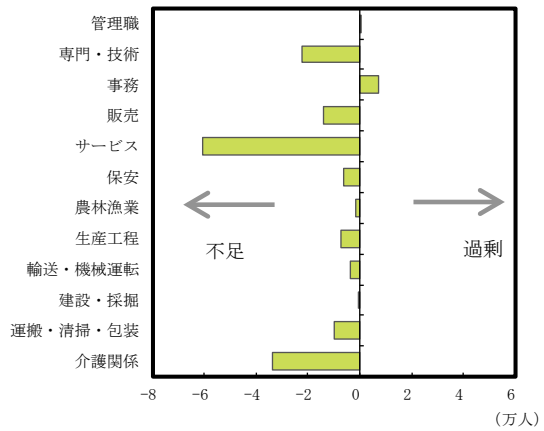
雇用概況③

職業別需給（5月新規、一般労働者）



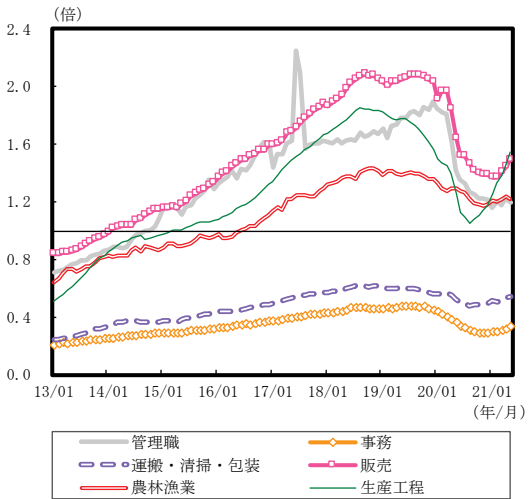
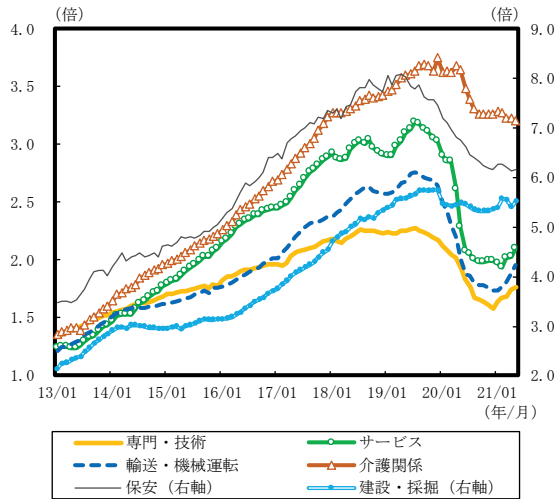
(注) 新規求職者数-新規求人数。常用(除パート)の値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別需給（5月新規、常用パート）

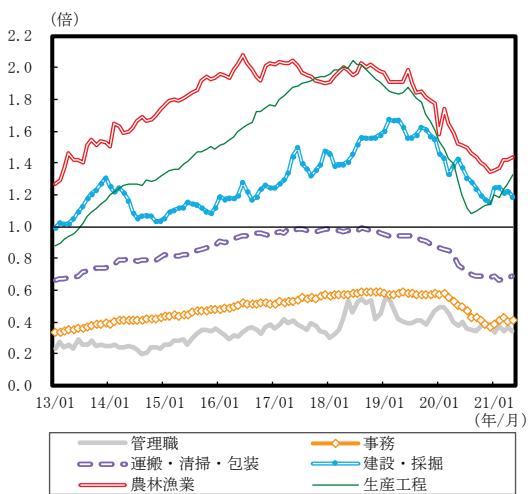
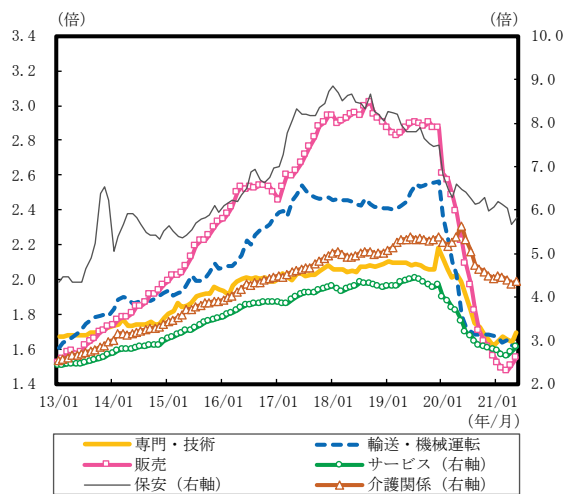


(注) 新規求職者数-新規求人数。常用的パートの値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別有効求人倍率（一般労働者）



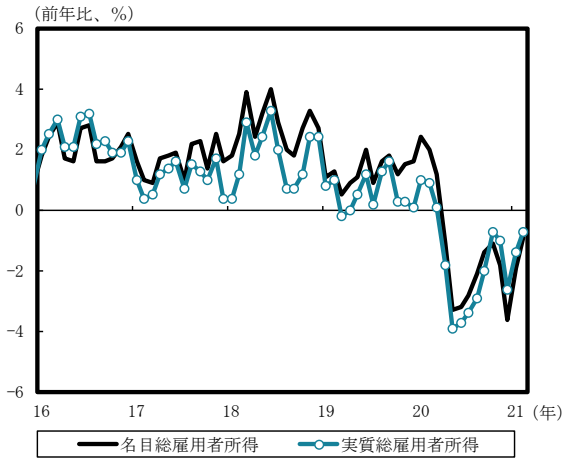
職業別有効求人倍率（常用パート）



(注) 季節調整は大和総研。専門・技術は「専門的・技術的職業」、事務は「事務的職業」、販売は「販売的職業」、サービスは「サービスの職業」、保安は「保安の職業」、農林漁業は「農林漁業の職業」、生産工程は「生産工程の職業」、輸送・機械運転は「輸送・機械運転の職業」、建設・採掘は「建設・採掘の職業」、運搬・清掃・包装は「運搬・清掃・包装等の職業」、管理職は「管理的職業」。介護関係は、「福祉施設指導専門員」「その他の社会福祉の専門的職業」「家政婦(夫)、家事手伝い」「介護サービスの職業」の合計。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

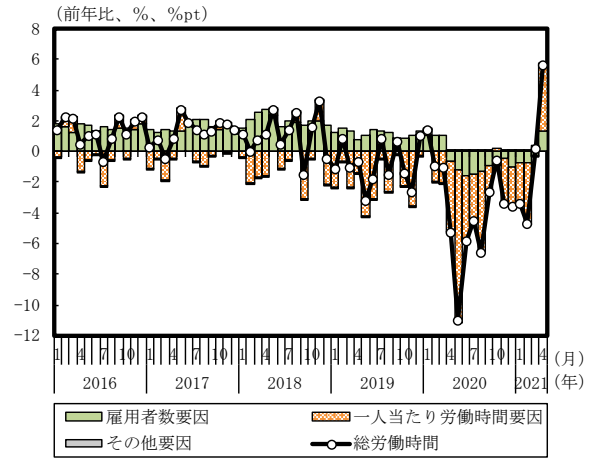
賃金概況

総雇用者所得



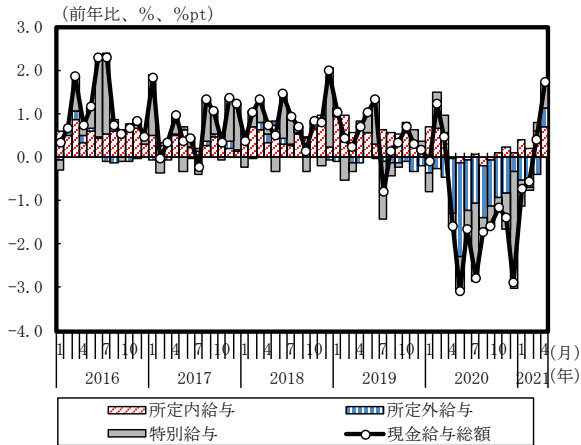
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

総労働時間の要因分解

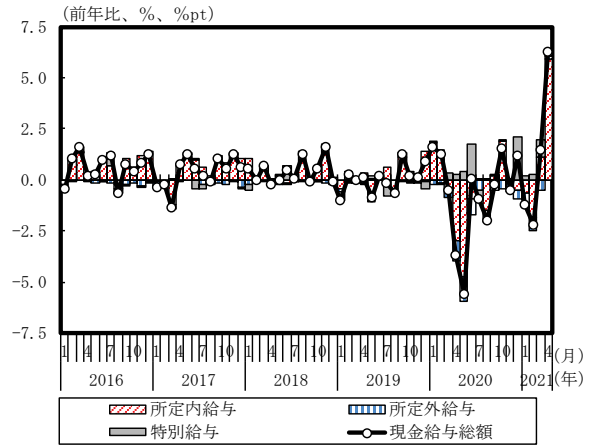


(注) 総労働時間＝雇用者数(労働力調査)×一人当たり労働時間(毎月勤労統計、共通事業所ベース)。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額の要因分解(左:一般労働者、右:パートタイム労働者)

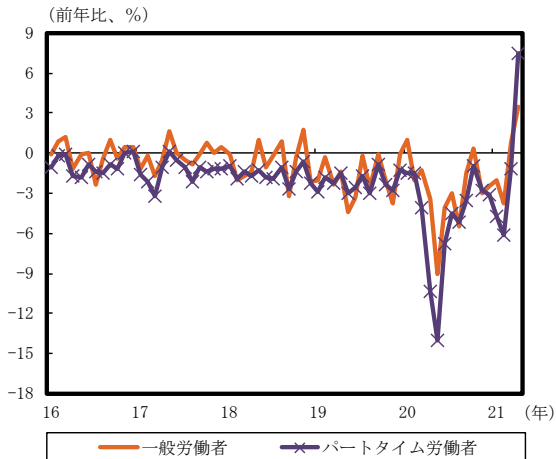


(注) 共通事業所ベース。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



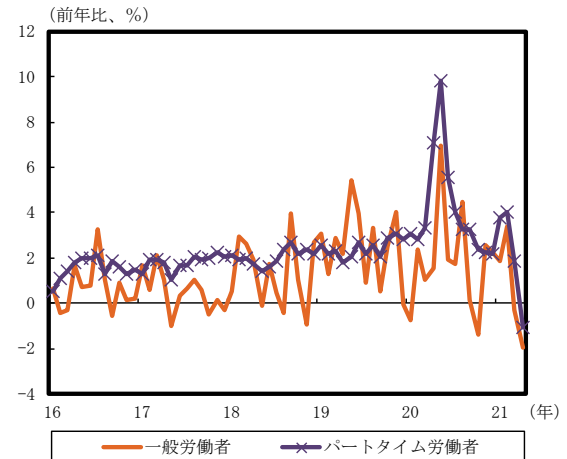
(注) 共通事業所ベース。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

月間労働時間



(注) 共通事業所ベース。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

平均時給



(注) 平均時給＝所定内給与÷所定内労働時間。共通事業所ベース。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成